

金融市場NOW

米国家計資産 100兆ドル突破

強い個人消費 米家計は健全

- 2018年1月～3月期の米家計資産報告によると、純資産残高は史上初の100兆ドル突破となった。
- 株価の下落等により、金融資産に占める株式の割合は前期比で減少。
- 貯蓄率は低水準をたどるも、強い個人消費を背景に健全なバランスシートの維持が予想される。

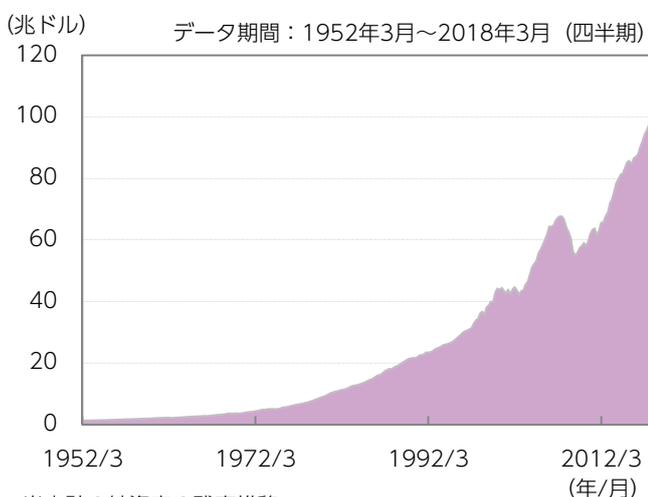
米連邦準備制度理事会（F R B）が6月7日に公表した、2018年1月～3月期の家計資産報告によると、不動産や預金、株式などを含めた資産から、住宅ローンやクレジットカードの利用残高などの負債を引いた家計（非営利団体含む、以下同じ）の純資産残高（季節調整前）は、前期比で約1兆300億ドル（1.0%）増の100兆7,683億ドルとなり、史上初の100兆ドル突破となりました。住宅価格の値上がり等が押し上げ要因となったようです。株価が年初に付けた過去最高値から下落したことなどから伸び率は前期（2.5%）より鈍化したものの、増加は10期連続となり、統計開始以来の過去最高を更新しています（図表1）。

資産のうち金融資産は前期比0.6%増の81兆7,452億ドルと、10期連続で増加となり過去最高を更新しました。金融資産に占める株式の割合は前期の36.6%から36.2%に低下、投資信託は前期と変わらずの10.6%、債券は前期の5.3%から5.9%に増加しています。

住宅価格の値上がりや需要の拡大等を背景に、不動産資産は28兆3,744億ドルとなり、前期から1.8%増加となりました。

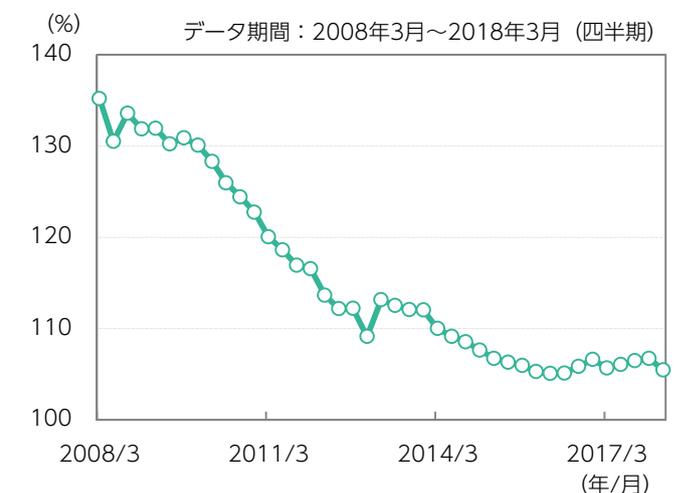
純資産残高の可処分所得に対する割合は過去最高水準近くまで伸びている一方、可処分所得に対する家計債務の割合は引き続き低下傾向にあります（図表2）。昨今の強い経済成長等を背景に、引き続き家計のバランスシートは健全な状態を維持していくことが予想されます。

図表1：米家計の純資産残高は過去最高を更新



※米家計の純資産の残高推移

図表2：可処分所得に対する家計債務の割合は低下傾向にある



※可処分所得に対する家計債務の割合の推移

出所) 図表1、2は米連邦準備制度理事会（F R B）のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>